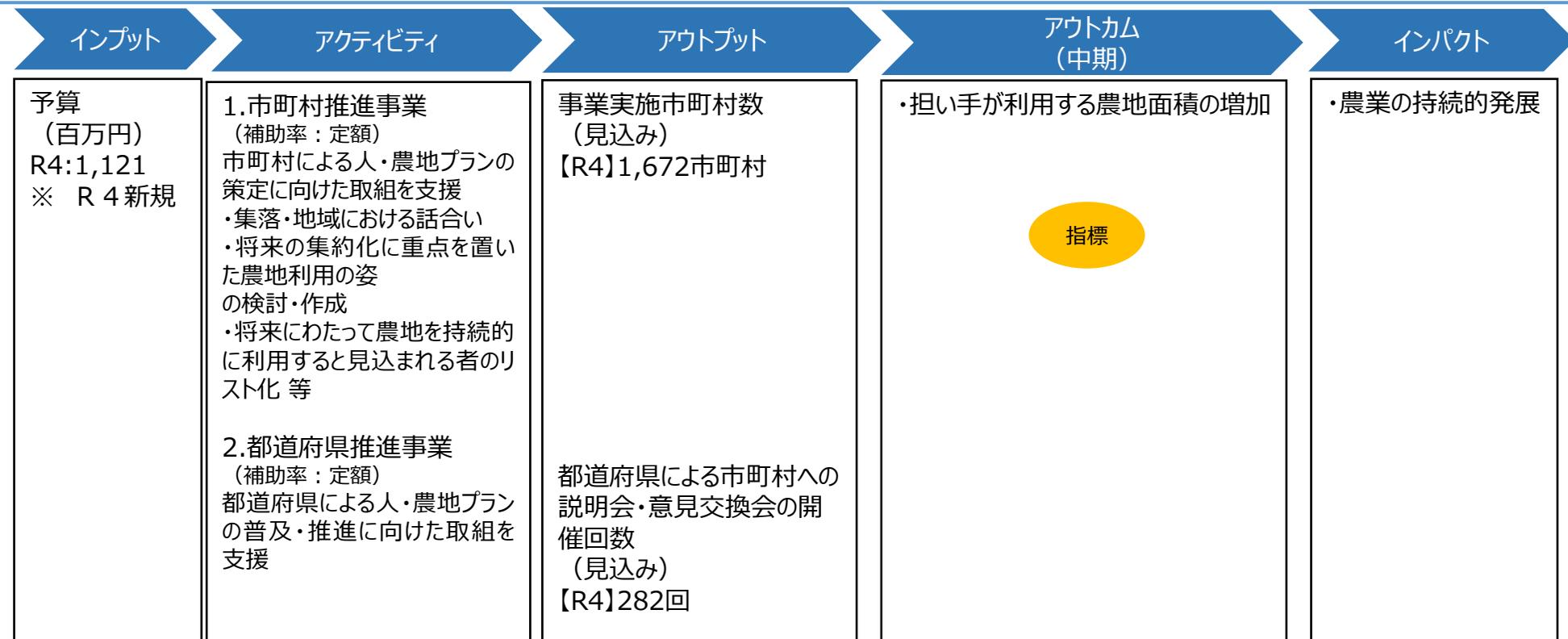


事業等名	人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業（令和4年度要求）	担当部局	経営局経営政策課
<p>（現状・課題） 令和元年以降、人・農地プランの実質化に取り組んできたが、新型コロナの影響等もあり、プランの策定に遅れが見られている。他方、実質化の取組が終了した地域では、将来、中心経営体だけでは、地域の農地を受けきれない見込みの地区が多数存在している。高齢化や人口減少が本格化する中、農業者の減少や耕作放棄地の拡大がさらに加速化し、地域の農地が適切に利用されなくなるおそれがある。 生産基盤である農地について、持続性をもって最大限利用されるよう、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿や農地を将来にわたって持続的に利用すると見込まれる者を位置づけた人・農地プランの策定を推進していく必要がある。</p>		<p>（現状・課題を示すデータ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹的農業従事者（個別経営体）の平均年齢（H27：67.1歳→R2:67.8歳） ・基幹的農業従事者数（H27：176万人→R2：136万人） ・耕作放棄地面積（H22：39.6万ha→H27：42.3万ha） ・担い手が利用する農地面積の割合（H25：49%→R2:58%） 	



全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合
（8割（R5年度まで））